

C
A
S

News Letter

Center for Asian Studies, Kanagawa University

神奈川大学アジア研究センター

No.9 July, 2018



Contents

「アジア研究センター所長挨拶」 佐橋 亮	1
《研究会報告》	
「冷戦後の豪州の地域秩序認識」 加藤 美保子	2
《研究会報告》	
「アメリカから見たアジアの秩序：25年間の継続と変化」 溜 和敏	3
《調査報告》	
「ニュージーランド・クライストチャーチ地震の被災地を訪ねて」	
荻本 孝久	5
2017年度活動報告	9

アジア研究センター所長挨拶

佐橋 亮



2012年に設置された本研究センターは、5年間にわたる秋山憲治所長のリーダーシップのもと、全学部・研究科を横断する研究所として発展してきました。30名の専任教員が所員として所属し、さらに七つにのぼる共同研究プロジェクトに学内外より20名を超す客員研究員が参画しています。

本年度より所長職を拝命しましたが、これまで着実に歩みを進めてきた本研究センターの活動をさらに活性化させるべく、努力して参りたいと存じます。

過去5年間の活動を振り返りますと、紀要にあたる『神奈川大学アジア・レビュー』や研究叢書シリーズは毎年順調に出版されております。また共同研究、国際シンポジウムに多くの予算を充てているため、学内外の研究者間の交流も着実に進んできました。

もとより、本研究センターはひとつの学問分野を基盤にしておりません。人文系、社会科学系、理工系を専門とする所員・客員研究員が学際的に共同研究を進める場合も、特定の専門分野に基づいた共同研究を進める場合もあります。今後も、学際性だけでなく、研究としての必要性、革新性、継続性をもとに評価し、共同研究を中心としたセンターの研究活動を発展させていく所存です。加えて、若手研究者への支援体制も整えて参ります。

本研究センターは、学部には附置されていない研究所として、全学のアジアに関わる研究を活性化させていくと同時に、国内のアジア研究拠点やアジア各地の研

究者・研究所との研究交流のハブとしての機能も持たなければなりません。さらに、アジアの世紀が叫ばれて久しいなか、学生や卒業生、地元社会への還元としての発信にも、より一層取り組むべきと考えています。

以上の方針をもとに、今春より新たな事業に取り組んでおります。

現在朝鮮半島を取り巻く国際環境は大きく変動しており、その影響は地域秩序に様々に及んでいきます。4月には李洙勲・駐日大韓民国特命全権大使をお迎えして記念講演会を共催しましたが、7月には慶應義塾大学現代韓国研究センターとの共催により、日韓両国で北朝鮮政策に長く携わってきた元政府関係者や代表的な研究者を招いて、大規模な国際シンポジウムを開きました。

また、今日のアジアでは民主主義が一様に発展しているとは言い難い状況にあります。一昨年度にも本研究センターは民主主義に関する国際シンポジウムを開催しましたが、本年より新たな共同研究を立ち上げるべく、準備を進めています。

今後も国内外の研究機関との連携を模索しつつ、また頻りに海外の研究者を招へいして、研究交流を深化させて参ります。神奈川大学の学術研究発展のために大きな役割を果たせるようアジア研究センターは努力を重ねて参りますので、関係各位におかれましては倍旧のご支援をお願い申し上げます。

(アジア研究センター所長 法学部教授)